

(2) 一般会計・特別会計決算の状況

① 一般会計

一般会計の決算額は、計数関係資料1-3のとおりですが、その規模は、

歳入 8,223 億円 (前年度 8,125 億円)

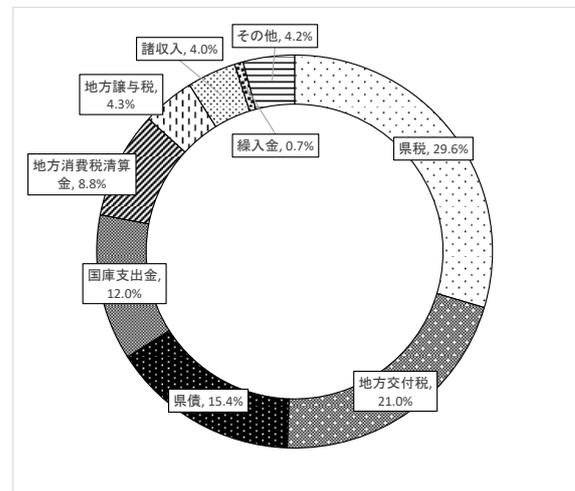
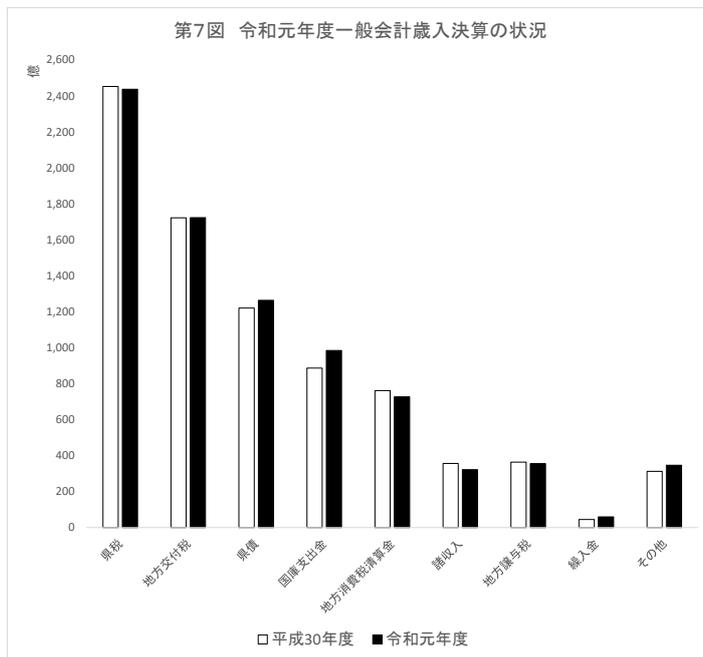
歳出 8,085 億円 (前年度 7,992 億円)

となっており、歳入総額、歳出総額ともに前年度に比べ増となりました。

歳入歳出差引額は、137 億 948 万円となっていますが、これから令和元年度へ繰り越すべき財源 60 億 4,531 万円を控除した実質収支は、76 億 6,417 万円の黒字となりました。

引き続き、事務事業の見直しなどによる歳出削減、未利用財産の売却、県有財産の貸付けなどに取り組んできた結果、例年並みの実質収支を確保しました。

〔歳入〕



○ 県 税 収 入

- ・ 2,438 億円で前年度 (2,453 億円) に比べ、15 億円 (0.6%) の減となっています。
- ・ これは、自動車取得税の廃止や地方消費税の減収などによるものです。

○ 地方消費税清算金

- ・ 727 億円で前年度 (762 億円) に比べ、35 億円 (4.6%) の減となっています。
- ・ これは、地方消費税に連動して減収となったことによるものです。

○ 地方交付税

- ・ 1,724 億円で前年度 (1,723 億円) に比べ、1 億円 (0.1%) の増となっています。

○ 国庫支出金

- ・ 985 億円で前年度 (887 億円) に比べ、98 億円 (11.1%) の増となっています。
- ・ これは、平成 30 年 7 月豪雨災害の復旧事業に係る国庫負担金等が増加したことによるものです。

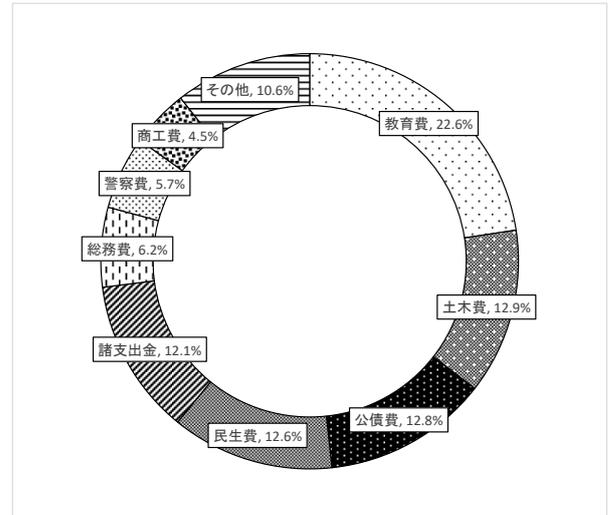
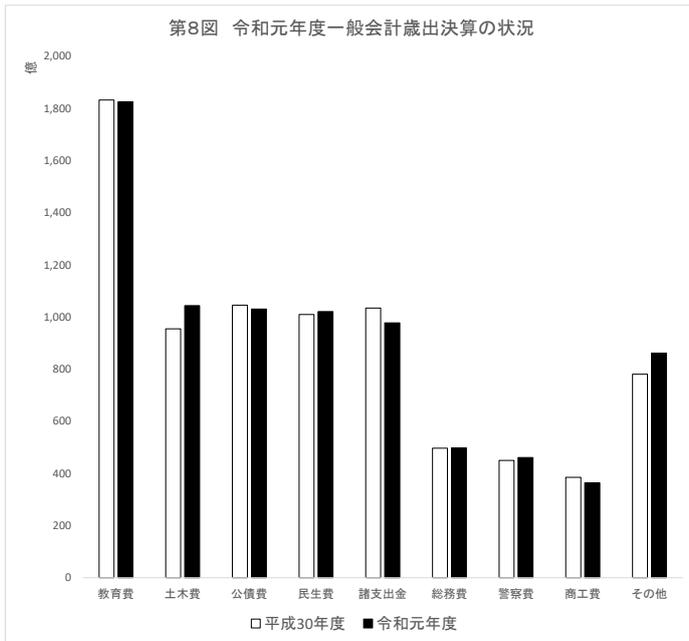
○ 繰 入 金

- ・ 60 億円で前年度 (45 億円) に比べ、15 億円 (31.8%) の増となっています。
- ・ これは、財政調整基金の取り崩しなどが増加したことによるものです。

○ 県 債

- ・ 1,264 億円で前年度 (1,221 億円) に比べ、43 億円 (3.6%) の増となっています。
- ・ これは、県有施設の長寿命化改修などに係る事業のほか、国の国土強靱化対策に係る公共事業などが増加したことによるものです。

〔歳 出〕



- 民 生 費
 - ・ 1,021億円で前年度(1,010億円)に比べ、93億円(1.2%)の増となっています。
 - ・ これは、幼児教育・保育無償化制度開始に伴う県負担額の増や、要介護等認定者数の増加に伴う介護保険事業県負担金の増などによるものです。
- 衛 生 費
 - ・ 235億円で前年度(224億円)に比べ、11億円(4.9%)の増となっています。
 - ・ これは、地方独立行政法人の建設改良費増に伴う運営費負担金の増や、新型インフルエンザウイルス備蓄役の使用期限切れによる更新費の増などによるものです。
- 農林水産業費
 - ・ 476億円で前年度(448億円)に比べ、28億円(6.2%)の増となっています。
 - ・ これは、豚熱発生に伴う防疫措置費のほか、ぎふ木遊館の建設工事費が増加したことなどによるものです。
- 商 工 費
 - ・ 364億円で前年度(385億円)に比べ、21億円(5.6%)の減となっています。
 - ・ これは、岐阜関ヶ原古戦場記念館建設工事が増となった一方、産業技術総合センターや食品科学研究所の建設工事が完了したことにより減となったことなどによるものです。
- 土 木 費
 - ・ 1,044億円で前年度(955億円)に比べ、89億円(9.3%)の増となっています。
 - ・ これは、投資的経費の事業量が増となったことによるものです。
- 教 育 費
 - ・ 1,826億円で前年度(1,833億円)に比べ、7億円(0.3%)の減となっています。
 - ・ これは、退職手当や施設整備の減などによるものです。
- 災 害 復 旧 費
 - ・ 113億円で前年度(80億円)に比べ、33億円(40.9%)の増となっています。
 - ・ これは、平成30年7月豪雨など過去に発生した災害の復旧経費が増加したことによるものです。
- 公 債 費
 - ・ 1,031億円で前年度(1,046億円)に比べ、15億円(1.4%)の減となっています。
 - ・ これは、近年の低金利の情勢を反映した借入利率の低下によるものです。
- 諸 支 出 金
 - ・ 978億円で前年度(1,035億円)に比べ、57億円(5.5%)の減となっています。
 - ・ これは、地方消費税清算金、地方消費税市町村交付金の減などによるものです。

② 特別会計

令和元年度特別会計（会計数11会計）の決算額は、計数関係資料1－4のとおりで、

歳入 3,180 億円（前年度 3,051 億円）

歳出 3,114 億円（前年度 3,014 億円）

となっています。

11 特別会計のうち、国民健康保険特別会計が歳出決算額の 58.8%を占める 1,831 億円となっており、次いで、公債管理特別会計が 1,145 億円（36.8%）、流域下水道特別会計が 55 億円（1.8%）などとなっています。